

学 位 論 文 要 旨

学位論文題目 国際的視点からみる地方都市港湾の機能転換
ー 再開発・住民参加・交流事業 ー

申請者氏名 礒 田 将 史

本論文は、主に1970年代以降における船舶の大型化、コンテナ化により本格化した港湾の衰退に伴い、港湾の他用途への転換すなわち「機能転換」をテーマとし、再開発・住民参加・交流事業の3つの視点から、「港湾」の歴史的意義を考察する。この機能転換の代表的事例である「港湾再開発」は、その隣接都市との関係において、物流機能以外の「都市機能」「まちづくり」の方向性を有する。したがって、機能転換には、住民意思すなわち「住民参加」プロセスが重要である、との仮説を設定する。併せて、同じく歴史的に住民の意思を重視してきた「交流事業」とりわけ姉妹都市交流に着目する。こうした交流事業もまた、機能転換の進展に好影響を与える要因の一つである、とするもう一つの仮説を設定する。これまで注目されることの少なかった地方港湾を事例として、機能転換について、非物流機能の観点から、再開発、住民参加及び交流事業との関係性を検証するものである。

本論文の構成は以下の通りである。第1章では、問題の所在を明らかにするとともに、本論文で用いる主要な用語について定義した上で、課題の設定を行う。第2章では、日本における港湾再開発に係る歴史的経緯を整理し、事例考察から港湾再開発と住民参加プロセスとの関係性を明らかにする。第3章では、イギリスにおける港湾再開発に係る歴史的経緯を整理し、地方都市管理港湾における事例考察を通じ、港湾再開発と住民参加プロセスとの関係性を明らかにする。第4章では、第3章と同様の視点から、イギリスの民営化港湾における事例考察を通じ、港湾再開発と住民参加プロセスとの関係性を明らかにする。第5章では、住民意思を重視する共通性から、「交流事業」とりわけ「姉妹都市交流」に着目する。事例考察から、姉妹都市交流における「港湾」の果たした役割を検証する。第6章では、本論文の結論、今後の研究課題及び本論文の発展の方向性を示す。

以下、各章の概要を記す。

第1章では、1970年代に本格化する港湾の衰退は、イギリスそして日本といった先発工業国において、港湾の「機能転換」へと展開した。機能転換は、物流機能以外の「都市機能」「まちづくり」の方向性を有することから、住民参加プロセスが重要ではないかとの課題を設定した。また、住民意思を重視する共通性から、交流事業とりわけ港湾管理者である地方自治体が主体となる姉妹都市交流にも着目し、交流事業もまた、機能転換の進展に好影響を与える要因の一つである、とするもう一つの仮説を設定した。非物流機能の側面として、3つの視点から、地方都市港湾の機能転換を考察・検証する旨を述べた。

第2章では、1970年代の日本における政治・経済史及び港湾の衰退の歴史的経緯を整理した上で、地方都市港湾の再開発を考察する。現代日本経済史・都市史及び港湾再開発に係る先行研究を整理し、具体的な考察港湾として、日本において初の「機能転換」政策となる「ポートルネッサンス21」事業の調査対象港湾のうち、①地理的な近接性、②開港の歴史的経緯、③港湾再開発の方向性の共通性から、山口県下関港及び北九州市門司港を選定し、市議会議事録をはじめとする一次史料を活用し、「住民参加」手続との関係を考察・検証する。

第3章では、サッチャー政権化における1970年代以降を中心に、イギリスにおける政治・経済史及び港湾の衰退の歴史的経緯を整理した上で、地方都市港湾の再開発を考察する。

現代イギリス経済史・都市史及び港湾再開発に係る先行研究を整理し、地方自治体が管理する地方港であるブリストル港を考察し、都市再生の一環として実施された港湾再開発について、都市の公文書館が保有する議事録、事業計画書などの一次史料を活用して、都市計画制度における「住民参加」プロセスとの関係を検証する。

第4章では、イギリスでは主流である連合英国港湾会社(Associated British ports)管理による民営化港湾において、港湾再開発の主たる主体であった都市開発公社(Urban Development Corporation)による再開発として、カーディフ港の事例を考察し、同じく「住民参加」プロセスとの関係性を検証する。同港は、第3章で考察するブリストル港との関係で、①同じブリストル海峡に面するという地理的な近接性、②都市再生としての港湾再開発の方向性という共通性に注目し、選定したものである。第4章の最後に、ブリストル港及びカーディフ港との港湾再開発における相違を検証する。

第5章では、「機能転換」における「交流事業」とりわけ「姉妹都市交流」をテーマとし、その歴史と交流における課題を概観する。交流目的が変化していく中で、歴史的に姉妹都市交流がどのように港湾と関わってきたのか、物流と同時に交流も担ってきた「国際フェリー航路」に着目する。事例考察として、山口県下関市と、大韓民国釜山市及び中華人民共和国青島市との交流事例を中心に考察する。その上で、姉妹都市交流における「港湾」の果たした役割を明らかにする。

第6章では、本論文の結論を示す。日本及びイギリス両国の地方自治等を比較し、両国ともに、機能転換の主要事例である港湾再開発において、住民参加プロセスは、その成功に重要な要因の一つであることを明らかにした。いずれの国においても、住民参加プロセスを採用したのは、物流港湾としてはそれほど重視されていなかった地方港湾こそが、機能転換の成功における先導的な役割を果たしていたことも併せて明らかにした。

また、住民意思を重視する交流事業も、観光振興をはじめとして、同じく住民意思の反映を重視する機能転換の進展に好影響を与える要因の一つであることを明らかにした。非物流機能である姉妹都市交流が、物流機能強化として新たに活用される事例は、日本のみならずイギリスでも確認でき、今後のグローバル・ヒストリー論の発展性の契機の一つとなりうるものと考ええる。

学位論文審査の概要と結果

報告番号	東アジア博 甲 第 180 号	氏 名	磯田 将史
論文題目	国際的視点からみる地方都市港湾の機能転換 —再開発・住民参加・交流事業—		

(論文審査概要)

磯田将史氏の学位申請論文は、従来物流港湾として機能してきた地方港湾の機能転換を、再開発、「住民参加」、「交流事業」という様々な視点から、日本・英国・東アジアの国際比較を交えながら、総合的かつオリジナルに分析するものである。

本論文の構成と概要は以下の通りである。

第1章 課題設定

第2章 日本における地方都市港湾の再開発と「住民参加」—門司港・下関港の比較検討—

第3章 イギリス・ブリストル港の再開発と「住民参加」—サッチャー政権下における 1970 年代以降を中心に—

第4章 イギリス・カーディフ港の再開発と「住民参加」—サッチャー政権下における 1970 年代以降を中心に—

第5章 日本の姉妹都市（友好都市）交流における「港湾」の歴史的意義—下関市と釜山市・青島市との交流を例に—

第6章 結論

第1章では、問題の所在を明らかにするとともに、本論文で用いる主要な用語について定義した上で、先行研究の整理及び課題の設定を行っている。1970年代に本格化する港湾の衰退は、イギリスそして日本といった先発工業国において、港湾の機能転換へと展開した。物流機能以外の機能転換は、都市機能・まちづくりの方向性を有する場合もあることから、住民参加プロセスが重要ではないかとの仮説を設定している。また、住民意思を重視する共通性から、「交流事業」とりわけ港湾管理者である地方自治体が主体となる姉妹都市交流にも着目し、「交流事業」もまた、機能転換の進展に好影響を与える要因の一つである、とするもう一つの仮説を設定している。

第2章では、日本における港湾再開発に係る歴史的経緯を整理し、事例考察から港湾再開発と「住民参加」プロセスとの関係性を明らかにする。1970年代の日本における政治・経済史及び港湾の衰退の歴史的経緯を整理した上で、地方都市港湾の再開発を考察している。現代日本経済史・都市史及び港湾再開発に係る先行研究を整理し、具体的な考察港湾として、日本において初の機能転換政策となる「ポートルネッサンス21」事業の調査対象港湾のうち、①地理的な近接性、②開港の歴史的経緯、③港湾再開発の方向性の共通性から、山口県下関港及び北九州市門司港を選定し、市議会議事録をはじめとする一次史料を活用し、「住民参加」手続との関係を考察・検証している。

第3章では、イギリスにおける港湾再開発に係る歴史的経緯を整理し、地方都市管理港湾における事例考察を通じ、港湾再開発と「住民参加」プロセスとの関係性を明らかにしている。サッチャー政権化

における1970年代以降を中心に、イギリスにおける政治・経済史及び港湾の衰退の歴史的経緯を整理した上で、地方都市港湾の再開発を考察する。現代イギリス経済史・都市史及び港湾再開発に係る先行研究を整理し、地方自治体が管理する地方港であるブリストル港を考察し、都市再生の一環として実施された港湾再開発について、都市の公文書館が保有する議事録、事業計画書などの一次史料を活用して、都市計画制度における「住民参加」プロセスとの関係を検証している。

第4章では、第3章と同様の視点から、イギリスの民営化港湾における事例考察を通じ、港湾再開発と「住民参加」プロセスとの関係性を明らかにする。イギリスでは主流である連合英国港湾会社 (Associated British ports) 管理による民営化港湾において、港湾再開発の主たる主体であった都市開発公社 (Urban Development Corporation) による再開発として、カーディフ港の事例を考察し、同じく「住民参加」プロセスとの関係性を検証している。同港は、第3章で考察するブリストル港との関係で、①同じブリストル海峡に面するという地理的な近接性、②都市再生としての港湾再開発の方向性という共通性に注目し、選定されたものである。第4章の最後に、ブリストル港及びカーディフ港との港湾再開発における相違を検証している。

第5章では、住民意思を重視する共通性から、「交流事業」とりわけ姉妹都市交流に着目する。事例考察から、姉妹都市交流における「港湾」の果たした役割を検証する。交流目的が変化していく中で、歴史的に姉妹都市交流がどのように港湾と関わってきたのか、物流と同時に交流も担ってきた「国際フェリー航路」に着目している。事例考察として、山口県下関市と、大韓民国釜山市及び中華人民共和国青島市との交流事例を中心に考察している。その上で、姉妹都市交流における「港湾」の果たした役割を明らかにしている。

第6章では、本論文の結論、今後の研究課題及び本論文の発展の方向性を示す。日本及びイギリス両国の地方自治等を比較し、両国ともに、機能転換の主要事例である港湾再開発において、「住民参加」プロセスは、その成功に重要な要因の一つであることを明らかにした。その一方で、いずれの国においても、「住民参加」プロセスを採用したのは、物流港湾としてはそれほど重視されていなかった地方港湾こそが、機能転換の成功における先導的な役割を果たしていたことを明らかにしている。また、住民意思を重視する交流事業は、観光振興をはじめとして、同じく住民意思の反映を重視する機能転換の進展に好影響を与える要因の一つであることを明らかにしている。こうした非物流機能である姉妹都市交流が、物流機能強化として新たに活用される事例は、日本のみならずイギリスでも確認でき、地方都市港湾の今後の在り方を展望する上で有用な知見を提示する可能性を持っている。

1. 創造性

本論文は、船舶の大型化 (コンテナ化) に伴う、東アジアをはじめ全世界でみられる物流港湾の拠点化競争において、取り残された数多くの地方の物流港湾の機能転換という、これまでの港湾史研究において、ほとんど注目されていない点を取り上げていること、また、その成否を考察する上で、近年注目されている「住民参加」「交流事業」という視点に注目し、関連するこれまでの先行研究を丹念に整理しながら、非常に学術的にもオリジナリティが高い仮説を設定し、未開拓現地史料をも含め、その実証的解明に努めるなど、社会的にも有用な意欲作であるといえる。従って、本論文は独創性に極めて優れた論文であるといえる。

2. 論理性

衰退する物流港湾の機能転化の在り方について、再開発・「住民参加」・「交流事業」という3つのキーワードからオリジナルな仮説を打ち立て、その論証を各章における膨大な先行研究及び一次史料を巧みに活用しながら、極めて分かり易い論理・論証構成で、一貫性のある展開から結論が導かれていることは、極めて優れていると評価できる。

3. 厳格性

国内外の先行研究が十分に渉猟咀嚼されているだけでなく、日本国内の行政文書等のみならず、英国に2度にわたり、現地でしか入手できない膨大な一次史料（行政文書等）を調査し、活用の上、証明を試みていることから、実証レベルの高さ、厳格性両面において極めて優れているといえる。

4. 発展性

本論文は、オリジナリティの高い野心的な試みではあるが、「最終試験概要」で指摘しているように、諸キーワードの定義の厳密性等においては彫琢の余地がある。これらの記述に成功すれば、本論文はより一層の学術的価値を持ち得る優れた研究となりえるだろう。また、本論文は、本論文の末尾に述べられているようにグローバル・ヒストリーとの関連性を秘めており、単に港湾の機能転化の問題にとどまらず、巨視的な視点からの経済史研究への貢献へと発展する可能性を秘めた優れた論文であるといえよう。

以上の諸点を総合し、本審査委員会では、審査委員の合議によって、本論文が博士学位論文として十分な水準にあると判断し、論文審査結果を「合」とした。

論文審査結果

⊕・否

審査委員 主 査

(氏名)

古賀大介

(氏名)

朝水 宗彦

(氏名)

原村 貞則

(氏名)

(氏名)